

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月29日

【事業年度】 第131期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 京葉瓦斯株式会社

【英訳名】 KEIYO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 湯山英清

【本店の所在の場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 - 361 - 0211

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループマネージャー 坂本章

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 - 361 - 0211

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループマネージャー 坂本章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	81,420	90,904	93,499	99,777	94,816
経常利益 (百万円)	3,790	3,771	4,000	4,526	6,802
当期純利益 (百万円)	704	2,239	2,608	2,856	4,440
包括利益 (百万円)	594	3,178	4,550	3,047	5,513
純資産額 (百万円)	51,076	53,754	57,804	60,446	65,206
総資産額 (百万円)	93,619	95,329	98,576	100,750	103,502
1株当たり純資産額 (円)	921.70	969.61	1,043.98	1,091.86	1,178.65
1株当たり 当期純利益金額 (円)	13.12	41.74	48.62	53.25	82.79
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.8	54.6	56.8	58.1	61.1
自己資本利益率 (%)	1.4	4.4	4.8	5.0	7.3
株価収益率 (倍)	26.3	10.3	10.8	10.5	6.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,197	11,969	10,595	11,606	13,737
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,710	6,379	8,887	8,915	9,656
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,980	2,729	1,999	1,526	2,555
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,327	7,187	6,896	8,060	9,586
従業員数 (人)	1,130	1,150	1,159	1,143	1,181

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	78,562	87,982	90,579	96,293	91,122
経常利益 (百万円)	3,011	2,946	3,106	3,622	5,842
当期純利益 (百万円)	379	1,811	2,083	2,357	3,929
資本金 (百万円)	2,754	2,754	2,754	2,754	2,754
発行済株式総数 (千株)	54,675	54,675	54,675	54,675	54,675
純資産額 (百万円)	44,132	46,207	49,598	51,568	55,756
総資産額 (百万円)	81,516	82,904	85,878	87,792	90,184
1株当たり純資産額 (円)	809.65	847.83	910.15	946.43	1,023.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	6.96	33.24	38.22	43.27	72.13
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.1	55.7	57.8	58.7	61.8
自己資本利益率 (%)	0.9	4.0	4.3	4.7	7.3
株価収益率 (倍)	49.6	13.0	13.7	12.9	7.7
配当性向 (%)	129.3	27.1	23.5	20.8	12.5
従業員数 (人)	875	886	891	877	880

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和2年1月	資本金50万円をもって葛飾瓦斯株式会社設立
昭和3年9月	ガス供給開始 都市ガスお客さま数350件
昭和33年3月	商号を京葉瓦斯株式会社に変更
昭和35年6月	原料を石炭から県産天然ガスに全面切替
昭和37年8月	東京証券取引所に株式を上場
昭和40年12月	石油系原料を導入
昭和46年9月	船橋・松戸・柏地区熱量変更開始(15.06978MJ/m ³ (3,600kcal)から38.51166MJ/m ³ (9,200kcal)へ)
昭和47年2月	京和ガス株式会社設立(連結子会社)
昭和51年8月	都市ガスお客さま数20万件
昭和52年2月	供給監視センター稼働
昭和53年9月	市川貯蔵所竣工
昭和56年5月	都市ガスお客さま数30万件
昭和57年9月	供給ガスカロリー変更(38.51166MJ/m ³ (9,200kcal)から43.53492MJ/m ³ (10,400kcal)へ)
昭和58年2月	沼南供給所竣工 LNGの受入開始
昭和61年12月	都市ガスお客さま数40万件
昭和63年11月	市川地区熱量変更開始(15.06978MJ/m ³ (3,600kcal)から43.53492MJ/m ³ (10,400kcal)へ)
平成元年9月	市川地区熱量変更完了(全供給区域の熱量を43.53492MJ/m ³ (10,400kcal)に統一)
平成2年2月	京葉ガス不動産株式会社設立(連結子会社)
平成2年5月	都市ガスお客さま数50万件
平成5年3月	熱量変更作業開始(43.53492MJ/m ³ (10,400kcal)から46.04655MJ/m ³ (11,000kcal)へ)
平成7年3月	都市ガスお客さま数60万件
平成8年4月	熱量変更作業完了(全供給区域の熱量を46.04655MJ/m ³ (11,000kcal)に統一)
平成12年4月	都市ガスお客さま数70万件
平成14年11月	KGカスタマーサービス株式会社(現・京葉ガスカスタマーサービス株式会社)設立(連結子会社)
平成17年11月	防災供給センター稼働
平成18年2月	供給ガスの標準熱量引き下げ(46.04655MJ/m ³ (11,000kcal)から45MJ/m ³ へ)
平成18年3月	都市ガスお客さま数80万件
平成18年3月	天然ガス受入設備竣工 市川工場操業停止
平成22年2月	都市ガスお客さま数85万件
平成22年10月	第二中央幹線全線開通
平成28年1月	都市ガスお客さま数90万件

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、ガス、不動産、その他の事業を行っている。各事業における当社グループ各社の位置づけ等は次のとおりである。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

(ガス)

当社は、市川市・松戸市・鎌ヶ谷市・浦安市・船橋市・柏市を主な供給区域として、都市ガスの製造、供給及び販売を行っている。京和ガス㈱(連結子会社)は、当社からガスの卸供給を受け、流山市を主な供給区域として、都市ガスの供給及び販売を行っている。なお、当社が製造するガスの原料の一部を㈱南悠商社(その他の関係会社)から仕入れている。

(不動産)

京葉ガス不動産㈱(連結子会社)は、不動産の賃貸等を行っている。また、当社は京葉ガス不動産㈱から事務所建物の一部を賃借し、土地の一部を賃貸している。

(その他)

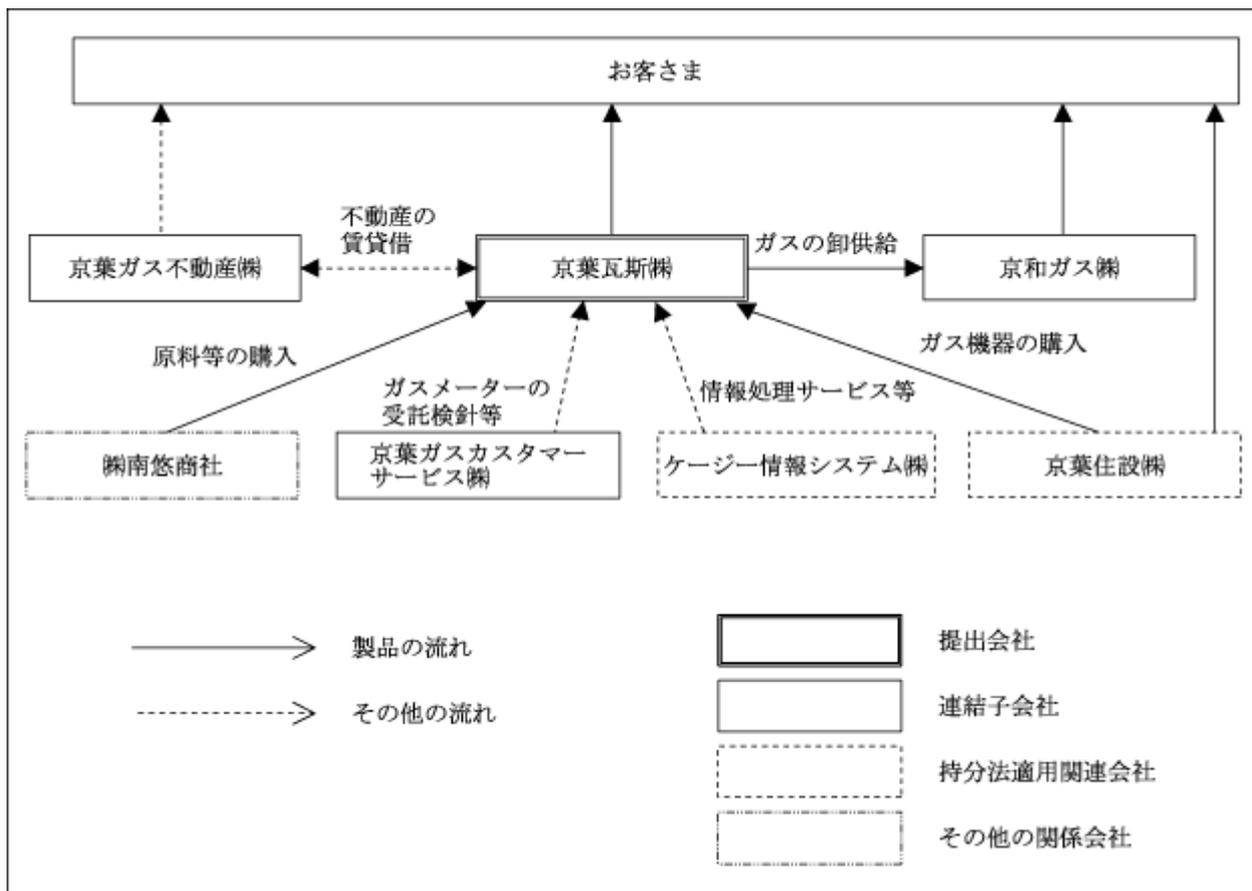
当社及び京和ガス㈱は、都市ガスを使われるお客さまからのお申し込みにより、お客さま負担のガス内管工事を行っている。

当社及び京和ガス㈱は、ガス機器の販売を行っている。また、当社が販売するガス機器の一部を京葉住設㈱(持分法適用関連会社)から仕入れている。

京葉ガスカスタマーサービス㈱(連結子会社)は、ガスメーターの受託検針等を行っている。

ケージー情報システム㈱(持分法適用関連会社)は、当社に対してコンピュータによる情報処理サービス等を提供している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 京葉ガス不動産㈱	千葉県市川市	90	不動産	100.0	建物の一部を当社に賃貸し、当社所有の土地の一部を賃借している。借入金に対して債務保証を行っている。 役員の兼任等 兼任3名、出向1名
京葉ガスカスタマーサービス㈱	千葉県市川市	30	その他	100.0	当社のガスメーターの受託検針等を行っている。 役員の兼任等 兼任2名、出向1名
京和ガス㈱	千葉県流山市	80	ガス	50.6	当社からガスの卸供給を受けている。 役員の兼任等 兼任4名、出向1名
(持分法適用関連会社) 京葉住設㈱ (注)3	千葉県市川市	91	その他	19.9	当社にガス機器を販売し、当社からガス機器を購入している。 役員の兼任等 兼任3名、出向1名
ケージー情報システム㈱	千葉県市川市	80	その他	24.9	当社にコンピュータによる情報処理サービス等を提供している。 役員の兼任等 兼任2名、出向4名
(その他の関係会社) ㈱南悠商社	東京都港区	50	石油製品の卸売	(被所有) 30.4	当社に原料等を販売している。 役員の兼任等 兼任4名

(注) 1 連結子会社または持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2 次に該当する会社はない。

特定子会社

有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社

重要な影響を与えている債務超過会社

3 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものである。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	680
不動産	3
その他	372
全社(共通)	126
合計	1,181

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状態

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
880	42.6	20.2	5,982,587

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	630
不動産	-
その他	132
全社(共通)	118
合計	880

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。なお、管理職の地位にある者を算定対象に含まない。

(3) 労働組合の状態

労働組合との関係に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速を受け、輸出の落ち込みや設備投資が減少するなど、全体として基調の弱さが見られた。エネルギー業界においては、平成28年4月の電力小売り全面自由化に続き、平成29年中にはガスの小売りも全面自由化が決定しており、異業種からの新規参入の動きが高まるなど、当社を取り巻く環境は大きく変化しつつある。このような状況のなか、当社は平成25年からの3ヵ年を実施期間とする中期経営計画の目標達成に向けて諸施策に着実に取り組んできた。

当連結会計年度の売上高については、ガス売上高が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ5.0%減少の94,816百万円となった。営業費用については、原料価格下落の影響で原材料費が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ7.5%減少した。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ51.9%増加の6,384百万円、経常利益は50.3%増加の6,802百万円、当期純利益は55.5%増加の4,440百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

ガス

当連結会計年度のガス販売量は、家庭用については、気温・水温が前連結会計年度に比べ高めに推移した影響などにより、1.6%減少した。また、業務用については、工業用でのお客さま設備の稼働の減少などにより、前連結会計年度に比べ0.3%減少した。この結果、ガス販売量合計では、前連結会計年度に比べ0.9%減少の686,589千 m^3 となった。

ガス売上高については、ガス販売量の減少や原料費調整制度による販売単価の下方調整などにより、前連結会計年度に比べ6.4%減少の80,948百万円となった。

費用面については、原料価格下落の影響で原材料費が減少したことなどから、営業利益は前連結会計年度に比べ34.9%増加の9,047百万円となった。

不動産

不動産事業の売上高は、前連結会計年度に比べ1.4%減少の1,343百万円となった。営業利益は1.0%増加の731百万円となった。

その他

ガス工事・ガス機器販売等その他の売上高は、GHPやエネファームの売上が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ5.5%増加の14,137百万円となった。営業利益は前連結会計年度に比べ28.6%増加の603百万円となった。

(注) 1 本報告書でのガス量はすべて1 m^3 当たり45メガジュール(MJ)換算で表示している。

2 事業の状況に記載する金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動により獲得した資金を有形及び無形固定資産の取得や借入金の返済等に振り向けた結果、前連結会計年度末に比べ1,525百万円増加の9,586百万円となった。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前当期純利益6,802百万円や資金の支出を伴わない減価償却費8,018百万円等により、当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、前連結会計年度に比べ2,131百万円増加の13,737百万円となった。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

有形及び無形固定資産の取得による支出9,607百万円等により、当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ740百万円増加の9,656百万円となった。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

長期借入金が純額で1,942百万円の返済となったことなどにより、当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,029百万円増加の2,555百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、ガス事業が生産及び販売活動の中心となっている。

このため、以下はガス事業セグメントにおける生産及び販売の状況について記載している。

(1) 生産実績

最近2連結会計年度におけるガスの生産実績は、次のとおりである。

製品	項目	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
ガス	製造ガス(千m ³)	181,897	189,078
	製品ガス仕入 (千m ³)	518,298	501,112

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産を行わない。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じて直接お客さまに販売している。

ガス販売実績

最近2連結会計年度におけるガスの販売実績は次のとおりである。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	数量(千m ³)	金額(百万円)	数量(千m ³)	金額(百万円)
ガス販売				
家庭用	315,921	53,402	310,822	51,590
その他	376,963	33,095	375,767	29,358
計	692,885	86,498	686,589	80,948
お客さま件数(件)	938,466		948,337	

ガス料金

ガスの販売実績に関し、参考として当社のガス料金について記載する。

当社は、平成27年7月31日にガス料金の引き下げを主な内容とした供給約款などの変更について関東経済産業局長に対し届出を行い、平成27年9月1日より実施した。

なお、供給約款以外の料金として、選択約款による料金や、個別交渉による大口のお客さま向け料金がある。

a 平成27年1月1日から平成27年8月31日までの適用料金（供給約款料金）

一般ガス供給約款に定めるガス料金は、基本料金及び基準単位料金(従量料金)の合計とし、1ヶ月の使用量に応じて下記の料金表A、B、C、Dのいずれかを適用する。

	適用区分 (1ヶ月の使用量)	基本料金 (ガスメーター1個につき月額)	基準単位料金 (1m ³ につき)
料金表A(円)	0m ³ から20m ³ まで	800.28(税込)	162.47 (税込)
料金表B(円)	20m ³ をこえ100m ³ まで	1,139.65(税込)	145.50 (税込)
料金表C(円)	100m ³ をこえ350m ³ まで	1,926.51(税込)	137.63 (税込)
料金表D(円)	350m ³ をこえる場合	6,318.51(税込)	125.08 (税込)

- (注) 1 上記の料金は、平成26年7月検針分以降の料金表である。
 2 供給ガスの熱量は、1m³当たり45メガジュールである。
 3 ガス料金の支払いが支払期日(検針日の翌日から30日目)を経過した場合には、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の延滞利息が賦課される。
 4 為替レートや原料価格等の外的要因で変動する原料価格をガス料金に反映する原料費調整制度を導入しており、上記料金表の基準単位料金に対し、下記の調整を行った調整単位料金が適用される。

料金適用期間(検針分)	1m ³ 当たり調整額(円)	料金適用期間(検針分)	1m ³ 当たり調整額(円)
平成27年 1月	13.63(税込)	平成27年 7月	4.69(税込)
" 2月	15.58(税込)	" 8月	0.36(税込)
" 3月	17.97(税込)		
" 4月	18.24(税込)		
" 5月	15.23(税込)		
" 6月	10.62(税込)		

b 平成27年9月1日からの適用料金（供給約款料金）

一般ガス供給約款に定めるガス料金は、基本料金及び基準単位数料金(従量料金)の合計とし、1ヶ月の使用量に応じて下記の料金表A、B、C、Dのいずれかを適用する。

	適用区分 (1ヶ月の使用量)	基本料金 (ガスメーター1個につき月額)	基準単位数料金 (1m ³ につき)
料金表A(円)	0m ³ から20m ³ まで	800.28(税込)	166.51 (税込)
料金表B(円)	20m ³ をこえ100m ³ まで	1,150.20(税込)	149.01 (税込)
料金表C(円)	100m ³ をこえ350m ³ まで	1,950.48(税込)	141.01 (税込)
料金表D(円)	350m ³ をこえる場合	6,489.72(税込)	128.04 (税込)

- (注) 1 供給ガスの熱量は、1m³当たり45メガジュールである。
 2 ガス料金の支払いが支払期日(検針日の翌日から30日目)を経過した場合には、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の延滞利息が賦課される。
 3 為替レートや原料価格等の外的要因で変動する原料価格をガス料金に反映する原料費調整制度を導入しており、上記料金表の基準単位数料金に対し、下記の調整を行った調整単位数料金が適用される。

料金適用期間(検針分)	1m ³ 当たり調整額 (円)
平成27年 9月	10.50(税込)
" 10月	12.16(税込)
" 11月	11.38(税込)
" 12月	10.59(税込)

3 【対処すべき課題】

東日本大震災以降、エネルギーシステム改革に向けた社会的要請が高まり、平成28年4月の電力小売り全面自由化に続き、平成29年中にはガスの小売りも全面自由化が決定している。今後、お客さまの利便性の観点に立った競争環境整備を目的としたシステム改革の進展に伴い、これまででない形でエネルギー間競争が起こることが想定されている。

このような経営環境の大きな変化を踏まえ、当社は「中期経営計画(平成28年～平成30年)」を策定し、「オール京葉ガスとしてエネルギー供給事業をコアとしながら多様なサービスを提供し、『地域と共に成長する価値創造企業』を実現する」という基本的な方向性のもと、四つの事業課題を掲げた。

一つ目の課題は、「エネルギーシステム改革への対応」である。ガス事業制度の変更に対し的確に対応するとともに、ガス小売りの全面自由化に向けた社内体制の見直しなどを行い、お客さま対応の準備に万全を期していく。

二つ目の課題は、「保安の高度化と供給基盤の強靱化」である。「お客さまへの安全・安心の提供」を高いレベルで実現するために、重大事故ゼロに向けた業務品質の向上などの保安の高度化に資する各種施策に引き続き取り組むほか、地震等に対する防災対策の高度化や供給ネットワークの整備等により供給基盤の強靱化を推進していく。

三つ目の課題は、「サービス価値の向上」である。多様なお客さまニーズを把握し提供サービスの充実を図るほか、電力小売りを含むマルチエネルギー供給の展開に向けた準備を進めていくなど、サービス価値の向上に取り組んでいく。

四つ目の課題は、「経営基盤の整備」である。業務の効率化や保有資産・ノウハウの有効活用等による経営効率化を推進し財務体質の強化を図るとともに、グループ全体の競争力強化に資する施策などの取り組みを進めていく。

当社グループは、これらの取り組みを通して企業価値の向上を図り、厳しい経営環境下においてもお客さまや社会から信頼され、選ばれ続ける企業グループを目指していく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) ガス事故

ガスの製造・供給に関する重大な漏洩・爆発事故等が発生した場合、お客さまへの安定供給に支障を及ぼす可能性がある。さらに、お客さまの身体・財産等に被害を与えてしまった場合には、訴訟・損害賠償費用の発生や社会的信頼の喪失等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 自然災害

当社グループの事業基盤は千葉県北西部に集中しているため、同地区に大規模な地震等の自然災害が発生した場合、導管等の供給設備やお客さまのガス設備に重大な被害が発生し、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性がある。また、その復旧対応に伴う費用が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) エネルギーシステム改革による規制緩和と競争の激化

都市ガス事業における小売全面自由化等のエネルギーシステム改革が進んでおり、このような規制緩和の進展に伴うエネルギー市場における競争の激化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 基幹情報システムの支障

ガスの製造・供給監視、ガス料金計算等を行う基幹情報システムに重大な支障が発生した場合、お客さまへの安定供給や円滑なサービスの提供が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) コンプライアンスに関するリスク

コンプライアンスの徹底については日頃より万全を期しているが、万一、ガス事業法その他の法令等に照らして不適切な行為や、企業倫理に反した行為等が発生した場合には、社会的信頼を喪失し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 情報漏洩

公益事業者として、大勢のお客さまの個人情報等の管理には万全を期しているが、万一お客さま情報が社外に流出した場合には、社会的信頼を喪失するとともに、損害賠償費用等が発生する可能性がある。

(7) 気温・水温の変動

ガス事業におけるガスの販売量は気温・水温によって増減するため、気温・水温の変動が業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 原料価格の変動と原料調達の支障

都市ガスの原料であるLNG等は、その価格が原油価格や為替相場の変動の影響を受ける。この影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映させることができるが、反映までのタイムラグにより、決算期を越えて業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、国際情勢の変化などにより当社の原料調達先におけるLNG輸入に不測の事態が生じた場合、当社の安定的な原料調達に支障を及ぼす可能性がある。

(9) ガス消費機器・設備に関するトラブル

ガス消費機器・設備に重大なトラブルが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 感染症の流行

新型インフルエンザ等感染症が流行した非常時においては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に当社がガス事業について行っている。当社では、ガス利用技術の研究開発及び導管の工事・維持管理等の供給技術の開発に取り組んでいる。

ガス利用技術としては、家庭用燃料電池システム（エネファーム）の普及拡大が図られる中、固体高分子型燃料電池（PEFC型エネファーム）よりも発電効率の高い固体酸化物型燃料電池（SOFC型エネファーム）について、実運転による性能評価試験を実施している。

また、近年では、節電要請の高まりと、停電時の非常用電源として蓄電池に注目が集まってきていることから、蓄電池についても当社敷地に設置し、性能評価試験を継続して実施している。

供給技術開発としては、ガスを開通したままの状態、ガスを噴出させることなくガス管を分岐できる「シャッター装置不要型 鋼管/鋳鉄管用トランジション活管分岐継手」を他事業者と共同開発し、平成27年度日本ガス協会技術大賞を受賞している。

また、平成6年に当社で開発した「ねじガス栓」に温度変化への対応強化と防水機能の強化を施した「防水ねじガス栓」を他事業者と共同開発し、平成27年度日本ガス協会技術賞を受賞した。

なお、当連結会計年度における研究開発費は全額ガス事業に関するものであり、その金額は14百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

ガス販売量

当連結会計年度の家庭用ガス販売量は、気温・水温が前連結会計年度に比べ高めに推移した影響などにより、1.6%減少した。また、業務用ガス販売量は、工業用でのお客さま設備の稼働の減少などにより、前連結会計年度に比べ0.3%減少した。この結果、ガス販売量合計では、前連結会計年度に比べ0.9%減少の686,589千m³となった。

売上高

ガス売上高については、ガス販売量の減少や原料費調整制度による販売単価の下方調整などにより、前連結会計年度に比べ6.4%減少の80,948百万円となった。不動産事業の売上高は、前連結会計年度に比べ1.4%減少の1,343百万円となった。ガス工事・ガス機器販売等その他の売上高は、GHPやエネファームの売上が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ5.5%増加の14,137百万円となった。この結果、売上高合計は前連結会計年度に比べ5.0%減少の94,816百万円となった。

収支

売上原価については、原料価格下落の影響で原材料費が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ11.7%減少の55,931百万円となった。供給販売費及び一般管理費については、退職給付費用の増加などにより前連結会計年度に比べ0.8%増加の32,500百万円となった。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ51.9%増加の6,384百万円となった。

経常利益は、営業利益の増加等により前連結会計年度に比べ50.3%増加の6,802百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ55.5%増加の4,440百万円となった。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,751百万円増加の103,502百万円となった。これは、有形固定資産や投資有価証券が増加したことなどにより固定資産が2,352百万円増加したことや、現金及び預金が増加したことなどにより流動資産が399百万円増加したことによるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,008百万円減少の38,295百万円となった。これは、長期借入金が増加したことなどにより固定負債が1,020百万円減少したことや、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより流動負債が988百万円減少したことによるものである。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,760百万円増加の65,206百万円となった。これは、当期純利益の計上等により利益剰余金が3,698百万円増加したことや、株価上昇などによりその他有価証券評価差額金が1,032百万円増加したことなどによるものである。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度に比べ3.0ポイント上昇し61.1%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,131百万円増加の13,737百万円の収入となった。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より2,275百万円増加したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ740百万円支出増加の9,656百万円の支出となった。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,029百万円支出増加の2,555百万円の支出となった。これは、長期借入れによる収入が減少したことなどによるものである。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,525百万円増加の9,586百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主力事業であるガス事業を中心に、都市ガス需要の増加に対応し、安定供給を確立するため、当連結会計年度において9,623百万円の設備投資を行った。セグメント別の設備投資の内訳は次のとおりである。

なお、設備投資の金額には有形固定資産及び無形固定資産への投資を含み、消費税等は含まれていない。

セグメントの名称	当連結会計年度	
	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
ガス	9,108	118.5
不動産	34	
その他	324	61.8
消去又は全社	155	51.8
合計	9,623	113.0

当連結会計年度に完成した当社グループの主な設備は、ガス事業に係る導管設備(本支管延長43km)であり、当社グループの本支管期末総延長は6,857kmとなった。また、千葉熱量調整所受入設備予備系列の工事が完了した。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置	導管及び ガス メーター	その他	合計	
千葉熱量調整所 (千葉市中央区)	ガス	製造設備	[8,300]	169	1,150		4	1,324	3
習志野ガバナ ステーション (千葉県習志野市)	ガス	供給設備	[1,700]	72	463		1	538	
浦安供給所 (千葉県浦安市)	ガス	供給設備	63 (3,000)	90	115		3	272	
沼南供給所 (千葉県柏市)	ガス	供給設備	501 (21,013)	115	202		4	824	
千鳥供給所 (千葉県浦安市)	ガス	供給設備	1,288 (6,600)	9	221		0	1,519	
導管・ガスメーター (全供給区域)	ガス	供給設備				33,123		33,123	
本社 (千葉県市川市)	ガス、その他	業務設備等	3,572 (55,909) [2,043]	1,466	188		396	5,623	525

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名・ 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置	導管及び ガス メーター	その他	合計	
京葉ガス不動産㈱・ 京葉ガスF市川ビル (千葉県市川市)	不動産	その他の 設備		236	0		0	236	2
京葉ガス不動産㈱・ 京葉ガスF松戸ビル (千葉県松戸市)	不動産	その他の 設備		474	0		0	475	
京葉ガス不動産㈱・ ガーデンアヴェニュー妙典 <店舗付賃貸用マンション> (千葉県市川市)	不動産	その他の 設備		526	1		2	530	
京葉ガス不動産㈱・ KGF南海神物流倉庫 (千葉県船橋市)	不動産	その他の 設備		1,778	24		5	1,808	
京葉ガス不動産㈱・ KGF南海神第二物流倉庫 (千葉県船橋市)	不動産	その他の 設備		1,319	18		0	1,338	
京和ガス㈱・ 導管・ガスメーター (千葉県流山市他)	ガス	供給設備				991		991	

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具、工具器具及び備品の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 連結会社以外からの賃借設備の面積については、[]で外書きしている。

3 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末（平成27年12月31日現在）における、当社グループの重要な設備の新設・改修等の計画は次のとおりである。平成28年度の設備投資予定額は10,000百万円であり、その所要資金については、自己資金9,000百万円及び借入金1,000百万円でまかなう予定である。

また重要な設備の除却、売却等の計画はない。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	H28年度 支払予定額 (百万円)	着手及び完了予定		完成後の 増加能力等
							着手	完了	
京葉瓦斯株	全供給区域	ガス	導管			6,300			本支管延長 65km
京葉瓦斯株	全供給区域	ガス	緊急保安研修施設	1,550		950	H28年3月	H29年3月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,675,000	54,675,000	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	54,675,000	54,675,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年1月1日	18,225,000	54,675,000	932	2,754	24	36

(注) 有償

株主割当

(1:0.5)18,157,634株

発行価格 50円

資本組入額 50円

失権株等公募

67,366株

発行価格 724円

資本組入額 362円

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	12	96	10		929	1,062	
所有株式数(単元)		8,043	43	37,942	1,075		7,366	54,469	206,000
所有株式数の割合(%)		14.77	0.08	69.66	1.97		13.52	100.00	

(注) 1 自己株式194,872株は、「個人その他」の欄に194単元及び「単元未満株式の状況」の欄に872株含まれている。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社南悠商事	東京都港区虎ノ門4-1-35	16,500	30.18
株式会社ケイハイ	千葉県船橋市南海神1-7-1	4,192	7.67
京葉住設株式会社	千葉縣市川市市川南4-2-11	3,000	5.49
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	2,700	4.94
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	2,304	4.21
京葉プラントエンジニアリング株式会社	千葉縣市川市市川南2-8-8	1,843	3.37
かもめガス株式会社	千葉県船橋市日の出1-18-4	1,740	3.18
京葉瓦斯従業員持株会	千葉縣市川市市川南2-8-8	1,160	2.12
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,053	1.93
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,050	1.92
計		35,545	65.01

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,275,000	54,275	
単元未満株式	普通株式 206,000		
発行済株式総数	54,675,000		
総株主の議決権		54,275	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式872株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京葉瓦斯株式会社	千葉県市川市市川南 2 8 8	194,000		194,000	0.35
計		194,000		194,000	0.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	7,274	4
当期間における取得自己株式	643	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	194,872		195,515	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、ガス事業を中心とする公共性の高い業種であることから、配当については、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定配当の維持継続を基本方針としている。

配当の決定機関は株主総会であるが、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間・期末の年2回配当を基本としている。

当期の配当については、以上のような基本方針のもと、1株当たり9円(うち中間配当金4円50銭)と決定した。この結果、当期の配当性向は12.5%、自己資本利益率は7.3%、純資産配当率は0.9%となった。

当期の内部留保資金については、今後の事業基盤整備等の設備資金の一部に充当することとする。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年7月31日 取締役会決議	245	4.50
平成28年3月29日 定時株主総会決議	245	4.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	423	432	555	558	658
最低(円)	307	335	401	479	539

(注) 株価は東京証券取引所(市場第二部)の市場相場による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	657	658	598	593	591	589
最低(円)	580	567	558	566	572	556

(注) 株価は東京証券取引所(市場第二部)の市場相場による。

5 【役員の状況】

男性16名 女性2名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		菊池 智	大正12年1月18日生	昭和48年1月 高萩炭礦(株)取締役 " 49年5月 (株)南悠商社取締役 平成7年6月 高萩炭礦(株)代表取締役社長 " 7年6月 (株)南悠商社代表取締役社長(現) " 7年6月 当社相談役 " 8年3月 当社代表取締役会長(現)	2年	137
代表取締役 社長		潟山 英清	昭和28年9月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年11月 当社リビング営業部長 " 17年3月 当社取締役リビング営業部長 " 20年3月 当社常務取締役 " 23年3月 当社代表取締役社長(現)	2年	42
常務取締役		羽生 弘	昭和31年3月31日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 当社企画部長 " 19年3月 当社取締役企画部長 " 23年3月 当社常務取締役(現)	2年	35
常務取締役		山田 英男	昭和29年12月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年7月 当社総務部長 " 21年3月 京葉ガス不動産(株)代表取締役社長(現) " 21年3月 当社取締役総務部長 " 22年4月 当社取締役総務部長兼内部統制室長 " 23年3月 当社常務取締役(現)	2年	31
常務取締役		小井澤 和明	昭和29年3月1日生	平成22年8月 資源エネルギー庁国際戦略交渉官 " 23年9月 当社入社 " 24年3月 当社取締役企画部長 " 25年3月 当社常務取締役(現)	2年	12
常務取締役		丸山 京治	昭和33年3月2日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年7月 当社エネルギー開発部長 " 21年3月 当社取締役エネルギー開発部長 " 23年4月 当社取締役営業企画部長兼エネルギー開 発部長 " 24年4月 当社取締役リビング営業部長兼エネル ギー開発部長 " 24年7月 当社取締役リビング営業部長兼ホーム サービス部長 " 26年4月 当社取締役リビング営業部長 " 27年3月 当社常務取締役(現)	2年	22
常務取締役		江口 孝	昭和36年3月6日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年4月 当社経理部長 " 25年3月 当社取締役経理部長 " 27年3月 当社常務取締役(現)	2年	33
取締役	人事部長	山浦 信介	昭和33年10月26日生	昭和57年4月 当社入社 平成23年4月 当社人事部長 " 25年3月 当社取締役人事部長(現)	2年	13
取締役	供給保安 部長	福本 英敏	昭和35年1月25日生	昭和57年4月 当社入社 平成22年4月 当社供給保安部長 " 25年3月 当社取締役供給保安部長(現)	2年	8
取締役	リビング 営業部長	小形 正浩	昭和37年2月23日生	昭和59年4月 当社入社 平成25年4月 当社広報部長 " 27年3月 当社取締役リビング営業部長(現)	2年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		菊池 節	昭和25年4月9日生	昭和51年11月 (株)南悠商社監査役 " 52年1月 高萩炭礦(株)監査役 平成9年1月 高萩炭礦(株)取締役副社長 " 15年1月 (株)南悠商社代表取締役副社長(現) " 15年3月 当社取締役(現) " 26年6月 パウダーテック(株)代表取締役副会長(現)	2年	934
取締役		佐藤 孝次	昭和23年11月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成21年9月 京葉プラントエンジニアリング(株)代表取締役社長 " 23年3月 当社取締役(現) " 24年12月 (株)ケイハイ代表取締役社長(現)	2年	23
取締役		前川 渡	昭和25年2月10日生	昭和55年5月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成10年1月 前川法律事務所開設 所長(現) " 15年5月 (株)ポイント(現(株)アダストリア)社外監査役(現) " 16年4月 第一東京弁護士会副会長 " 27年3月 当社取締役(現)	2年	1
取締役		森 隆 男	昭和33年9月25日生	平成3年3月 公認会計士登録 " 13年7月 公認会計士森隆男事務所開設 所長(現) " 15年5月 税理士登録 " 25年9月 青南監査法人社員(現) " 27年6月 (株)アイセイ薬局社外取締役(現) " 28年3月 当社取締役(現)	1年	
常勤監査役		近藤 英 男	昭和23年11月7日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年12月 ケージー情報システム(株)代表取締役社長 " 25年3月 当社常勤監査役(現)	4年	8
常勤監査役		磯村 章 吾	昭和28年2月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年11月 当社営業企画部長兼産業営業部長 " 15年3月 当社取締役営業企画部長兼産業営業部長 " 18年4月 当社取締役営業企画部長 " 19年3月 当社常務取締役 " 27年3月 当社常勤監査役(現)	4年	41
監査役		加賀見 俊 夫	昭和11年1月5日生	平成7年6月 (株)オリエンタルランド代表取締役社長 " 8年6月 (株)舞浜リゾートホテルズ(現(株)ミリアルリゾートホテルズ)代表取締役社長 " 15年5月 (株)リテイルネットワークス代表取締役会長 " 16年3月 当社監査役(現) " 17年6月 (株)オリエンタルランド代表取締役会長兼CEO(現) " 21年4月 (株)ミリアルリゾートホテルズ代表取締役会長(現) " 26年6月 (株)テレビ東京ホールディングス社外監査役(現)	4年	21
監査役		青柳 俊 一	昭和30年7月12日生	平成21年6月 (株)千葉興業銀行代表取締役頭取CEO(現) " 22年3月 当社監査役(現)	4年	11
計						1,378

- (注) 1 取締役のうち、前川渡、森隆男は社外取締役である。
2 監査役のうち、加賀見俊夫、青柳俊一は社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。ただし、森隆男の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役 近藤英男及び青柳俊一の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役 磯村章吾の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 監査役 加賀見俊夫の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客さま視点を重視した「経営理念」に基づく事業活動を実践することにより、お客さまのみならず、株主の皆さまや地域社会、ビジネスパートナー等の全てのステークホルダー(利害関係者)との信頼関係を築き、持続的な成長を実現できる企業を目指している。

企業統治の体制

当社は、経営の客観性・透明性を高め、取締役会の監督機能を強化するため、社外取締役を選任している。また、当社は、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社の形態を採用している。なお、監査役4名中2名は大企業の経営者としての経験と見識を有する社外監査役を選任しており、適法性の監査に加え、取締役会における決定や業務執行にあたり、その経験や見識に基づいたアドバイスを受けることができる状況にある。

当社の取締役は17名以内とし、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行われる旨、定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めている。

取締役会については、原則毎月1回開催し、経営の基本方針、業務執行に関する重要事項及び会社法で定められた事項について審議及び報告を行っている。なお、取締役の員数は14名(うち社外取締役2名)であり、迅速な意思決定を行う機関として適切な規模と考えている。取締役会議長を取締役会長が、業務執行責任者を取締役社長が務めることにより、経営・監督機能と業務執行の一定の分離を図っている。

業務執行については、取締役社長の指揮・監督のもと、取締役会で決定した業務分担に従い、取締役社長または役付取締役が業務執行を行っている。なお、激変する経営環境により迅速かつ確に対応するため、常勤取締役による常勤取締役会を常勤監査役も出席のもとで原則毎週1回開催し、重要な業務執行についての協議、報告を行っている。

取締役の業務執行に対する監視の仕組みとしては、取締役会が業務執行を監督するとともに、常勤取締役会での協議及び報告機会における相互監視、監査役による業務執行の監査などを行っている。また、書面により取締役社長または役付取締役の決裁を受ける事項については、担当外の役付取締役及び常勤監査役がこれを閲覧するフローを通じて、取締役の業務執行における監督・牽制を行っている。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査部署として内部統制室(4名)を設置しており、監査計画等に基づき、業務活動が適正かつ効率的に行われているかについて、監査を行っている。内部監査の結果は、取締役社長及び監査役に報告するとともに、被監査部門長等にも報告し、さらに助言等を行っている。併せて、金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制の評価を行い、取締役会及び監査役に報告している。

監査役会については、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されており、各監査役は、取締役会への出席を通じて取締役からの報告を受けるほか、常勤監査役は、常勤取締役会及び重要な会議への出席、決裁書その他職務の執行に関する重要書類を閲覧し、また、いつでも必要に応じて取締役及び従業員に対して説明や報告を求めることができるものとしている。なお、取締役社長と監査役は、定期的な意見交換の場を持つことなどにより、相互の意思疎通を図っている。また、監査役会を支える組織として監査役室を設置し、専従スタッフ(1名)を配置している。

会計監査人については、監査法人青柳会計事務所と監査契約を締結している。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、本間哲也氏(継続監査年数1年)、小松哲氏(同2年)である。また、会計監査人監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補1名である。監査役、会計監査人は必要に応じて情報交換を行い、相互の連携を図っている。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「業務の適正を確保するための体制の整備」について、以下の「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会において決議し、運用している。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・代表取締役は、法令、定款及び社会倫理に合致した企業倫理を遵守した事業活動が企業の存続・発展のために不可欠であることを自らが常に念頭に置いて業務を執行するとともに、全ての取締役・従業員に対してその重要性について継続的に周知徹底を図る。
 - ・代表取締役及び取締役は、「企業行動基準」を遵守した職務の執行がコンプライアンス確立のための基盤となるとの認識に基づき、自らこれを率先垂範し、また、従業員がこれを継続的に実践するための体制として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスの確保のための重要な方針ならびに諸施策の実施に関する事項等の審議や報告を行い、施策を定期的実施する。
 - ・法令等を遵守した職務の執行をサポートするための部署を設置するとともに、コンプライアンス上の問題について社内または外部の内部通報窓口に通報・相談することができる体制を整備・運用することにより、取締役及び従業員のコンプライアンス違反を未然に防止する。
 - ・社長直轄の内部監査部署が法令等の遵守状況、職務の執行に係る適正性・有効性等の監査を定期的に行うとともに、財務報告に係る内部統制の有効性を評価し、財務報告の信頼性を確保する。
 - ・市民生活の秩序や安全に脅威を与え、企業の経済活動の障害となる活動を行う反社会的勢力から違法または不当な要求があった場合は、毅然とした態度で一切これを排除する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務の執行に係る情報については、法令、定款及び社内規程に基づき、確実かつ適正に記録し、総務部長の責任の下、これらを保存及び管理する。
 - ・前項の記録は、取締役及び監査役は常時閲覧できるものとし、そのために適切な方法により保存及び管理を行う。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社の事業活動において生じる可能性のある様々なリスクに適切に対応するため、経営計画の策定にあたってこれらを総合的に評価し、各リスクに係る施策を決定し、遂行する。
 - ・当社の事業活動に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、その発生を防止し、または、発生時における迅速かつ適切な対応を行うため、社長または役付取締役を最高責任者とする管理体制を構築し、必要な施策を講じる。また、その他のリスクについては、それぞれについて規程・マニュアル等を整備し、また、必要な施策を講じることにより、これを管理する。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・お客さま視点を根幹とした「経営理念」が当社の経営の拠り所であり、全ての業務遂行にあたって最も重要な判断指針であることを全ての取締役及び従業員に浸透させることにより、取締役の職務の執行が効率的かつ適正に行われることを確保する。
 - ・原則として毎月1回、取締役会を開催し、経営の基本方針、業務執行に関する重要事項及び会社法で定められた事項について審議及び報告を行うことにより、取締役の効率的かつ適法な職務の執行を確保する。
 - ・原則として毎週1回、常勤取締役による常勤取締役会を常勤監査役も出席のもとで開催し、主要な業務執行にかかわる協議・報告を行うことにより、効率的かつ適切な業務執行が行われることを確保する。
 - ・継続的な成長を遂げるための戦略及び目標を定めた「中期経営計画」を策定し、また、これを確実に達成するために必要となる施策を盛り込んだ「年次計画」を策定することにより、具体的な職務の執行が効率的に行われることを確保する。
 - ・日常の業務執行については、社内規程により、その権限を適正に配分し、また、そのルールを遵守した処理を行うことにより、効率的かつ適正な業務執行が行われることを確保する。

- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社については、自主性を尊重した経営を行わせる一方、役員として当社の役員を派遣することなどを通じて業務執行取締役の職務執行を監視・監督することにより、子会社における業務の適正を確保する。
 - ・子会社における重要な業務執行の決定にあたり、当社への報告を実施、または、当社が関与する体制を構築することにより、子会社における業務の適正を確保する。
 - ・子会社におけるコンプライアンス上の問題について、子会社の役員及び従業員が当社または外部の内部通報窓口へ通報・相談することができる体制を整備・運用することにより、子会社における業務の適正を確保する。
 - ・子会社のコンプライアンスの推進を効果的に実施するため、当社の社長及び子会社等の代表者をメンバーとする「コンプライアンス連絡会」を設置するとともに、当社のコンプライアンス担当部署が子会社のコンプライアンスの推進を支援する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役の求めに応じ、監査役の職務を補助するための組織として、取締役の指揮命令系統から独立した「監査役室」を設置し、また、専従スタッフを配置する。
 - ・監査役室のスタッフの独立性を確保するため、当該スタッフの人事考課は監査役の意見に基づき行い、また、人事異動等に関しては監査役と協議の上実施する。
 - ・当該スタッフは、専ら監査役の指揮命令を受け、監査役の職務の補助を行う。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・監査役は、取締役会への出席を通じて取締役からの報告を受けるほか、常勤監査役は、常勤取締役会及び重要な会議への出席、決裁書その他職務の執行に関する重要書類を閲覧し、また、何時でも必要に応じて取締役及び従業員に対して説明や報告を求めることができる。
 - ・取締役及び従業員は、その職務の執行状況やその他監査役の監査に必要な事項の説明や報告を監査役から求められた場合、これに適切に対応する。
 - ・当社の取締役及び従業員並びに子会社の役員及び従業員から当社または外部の内部通報窓口へ通報・相談されたコンプライアンス上の問題は、内部通報窓口を所管する部署から当社の監査役へ適時・適切に報告する。なお、当該通報・相談をした者に対し、当該通報・相談をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・社長と監査役は、定期的な意見交換の場を持つことなどにより、相互の意思疎通を図る。
 - ・監査計画に基づく監査役の往査・調査の実施にあたっては、対象部署及び子会社は、適切な資料の準備・提供や適切な回答を行うことなどにより、実効性のあるものとなるよう十分な対応を行う。
 - ・監査役が、会計監査人、内部監査部署と連携することにより、監査の実効性を確保できる体制とする。
 - ・監査役がその職務の執行について、当社に対し、必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理する。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役は、豊富な経験と高い見識に基づき、独立性の高い立場から、経営全般にわたる助言、提言等を行うとともに、業務執行に対する監督、監査機能を担っている。

社外監査役には、中立かつ客観的な立場から取締役の業務執行の適法性について十分な監視を受けることに加え、取締役会における決定や業務執行にあたり、大企業の経営者としての経験や見識に基づいた助言を得ることができる状態にある。また、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役を招聘することにより、監査機能の充実を図っている。

社外取締役前川渡氏は、前川法律事務所の所長であり、当社は、同事務所との間で法律顧問契約に基づく法律相談業務の委託を行っている。

社外取締役森隆男氏と当社との間には、特別の利害関係はない。

社外監査役加賀見俊夫氏は、株式会社オリエンタルランドの代表取締役会長兼CEO及び株式会社ミリアルリゾートホテルズの代表取締役会長であり、当社は、各社へ都市ガスの供給・販売等を行っている。

社外監査役青柳俊一氏は、株式会社千葉興業銀行の代表取締役頭取CEOであり、当社は、同行から資金の借入等を行っている。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度額に限定する契約を締結している。

当社は、社外取締役を選任するための独立性基準を定めており、選任にあたっては、これに準拠している。また、社外監査役を選任するための独立性基準は定めていないが、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としている。これらの基準並びに考え方を踏まえ、社外取締役の前川渡氏、森隆男氏及び社外監査役の加賀見俊夫氏を東京証券取引所の定めに基づき独立役員として届け出ている。

なお、当社は、当社の社外取締役が下記の項目全てを満たす場合に、独立性があると判断している。

- a. 現在または過去において、当社及び当社の連結子会社の業務執行者ではないこと。
- b. 当社の主要な取引先（当社または相手方から見た販売先、仕入先であって直近事業年度における取引額が連結売上高の2%以上の取引先）の業務執行者でないこと。
- c. 当社の主要な借入先（当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関）の業務執行者でないこと。
- d. 当社の主要株主（当社の議決権の10%以上の議決権を保有している者）又はその業務執行者でないこと。
- e. 当社から年間1,000万円以上の寄付を受けている会社の業務執行者でないこと。
- f. 当社から役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家でないこと。
- g. 上記a～fに掲げる者の2親等内の親族又は同居の親族でないこと。

ただし、上記aからgのいずれかの条件を満たさない者であっても、当社の独立社外取締役としてふさわしい者については、その理由を説明・開示することにより、当該人物を当社の独立社外取締役とすることができるものとする。

役員報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	209	164	45	13
監査役 (社外監査役を除く)	25	20	5	3
社外役員	6	5	0	3

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはないため、記載していない。

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、各々が担う役割や責任のほか、会社の業績や経済情勢等を考慮し、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内としている。なお、報酬の決定については、取締役会決議に基づき代表取締役に一任している。

監査役報酬は、各監査役の地位等を踏まえ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定している。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 55銘柄

貸借対照表計上額の合計額 10,735百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
K & Oエナジーグループ(株)	3,690,381	5,491	事業運営上の関係維持・強化
(株)千葉興業銀行	587,806	495	資金調達上の関係維持・強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	120,750	368	事業運営上の関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,413,972	286	資金調達上の関係維持・強化
乾汽船(株)	260,000	253	事業運営上の関係維持・強化
野村ホールディングス(株)	362,951	250	事業運営上の関係維持・強化
国際石油開発帝石(株)	153,200	206	事業運営上の関係維持・強化
ホーチキ(株)	203,000	191	事業運営上の関係維持・強化
住友商事(株)	136,923	170	事業運営上の関係維持・強化
出光興産(株)	56,800	113	事業運営上の関係維持・強化
(株)ノーリツ	19,819	39	事業運営上の関係維持・強化
(株)福田組	33,660	34	事業運営上の関係維持・強化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	7,279	19	事業運営上の関係維持・強化
旭硝子(株)	33,022.523	19	事業運営上の関係維持・強化
北越紀州製紙(株)	30,000	15	事業運営上の関係維持・強化
イチカワ(株)	50,000	13	事業運営上の関係維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,850	9	事業運営上の関係維持・強化
(株)東京ドーム	14,036	7	事業運営上の関係維持・強化
イワブチ(株)	5,000	2	事業運営上の関係維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,340	2	事業運営上の関係維持・強化
(株)長谷工コーポレーション	1,200	1	事業運営上の関係維持・強化
(株)石井鐵工所	3,300	0	事業運営上の関係維持・強化
静岡瓦斯(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化
東京瓦斯(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化
東邦瓦斯(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化
大阪瓦斯(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化
広島ガス(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化
北海道瓦斯(株)	1,050	0	事業運営上の関係維持・強化
北陸瓦斯(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化
西部瓦斯(株)	1,020	0	事業運営上の関係維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
K & Oエナジーグループ(株)	3,690,381	6,384	事業運営上の関係維持・強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	120,750	484	事業運営上の関係維持・強化
(株)千葉興業銀行	587,806	397	資金調達上の関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,413,972	344	資金調達上の関係維持・強化
乾汽船(株)	260,000	248	事業運営上の関係維持・強化
野村ホールディングス(株)	362,951	246	事業運営上の関係維持・強化
ホーチキ(株)	203,000	224	事業運営上の関係維持・強化
国際石油開発帝石(株)	153,200	181	事業運営上の関係維持・強化
住友商事(株)	136,923	169	事業運営上の関係維持・強化
出光興産(株)	56,800	110	事業運営上の関係維持・強化
(株)福田組	33,660	41	事業運営上の関係維持・強化
(株)ノーリツ	19,819	36	事業運営上の関係維持・強化
旭硝子(株)	33,679.652	23	事業運営上の関係維持・強化
北越紀州製紙(株)	30,000	21	事業運営上の関係維持・強化
イチカワ(株)	50,000	16	事業運営上の関係維持・強化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	7,279	13	事業運営上の関係維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,850	10	事業運営上の関係維持・強化
(株)東京ドーム	14,036	8	事業運営上の関係維持・強化
イワブチ(株)	5,000	2	事業運営上の関係維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,340	2	事業運営上の関係維持・強化
(株)長谷工コーポレーション	1,200	1	事業運営上の関係維持・強化
日本瓦斯(株)	540	1	事業運営上の関係維持・強化
東邦瓦斯(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化
静岡ガス(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化
(株)石井鐵工所	3,300	0	事業運営上の関係維持・強化
東京瓦斯(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化
広島ガス(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化
大阪瓦斯(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化
北海道瓦斯(株)	1,050	0	事業運営上の関係維持・強化
西部瓦斯(株)	1,020	0	事業運営上の関係維持・強化

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はない。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は機動的な自己の株式の取得を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めている。また、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨、定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22	0	22	0
連結子会社		0		0
計	22	0	22	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務等である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人青柳会計事務所により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	2,360	3,347
減価償却累計額	1,872	1,954
製造設備(純額)	488	1,392
供給設備	214,667	221,648
減価償却累計額	173,421	179,514
供給設備(純額)	41,245	42,133
業務設備	18,803	18,836
減価償却累計額	7,920	8,138
業務設備(純額)	10,883	10,697
その他の設備	1 15,814	1 16,188
減価償却累計額	6,582	7,037
その他の設備(純額)	9,231	9,150
建設仮勘定	2,168	1,847
有形固定資産合計	64,017	65,221
無形固定資産		
その他無形固定資産	1,134	1,469
無形固定資産合計	1,134	1,469
投資その他の資産		
投資有価証券	2 11,928	2 13,104
長期貸付金	263	219
繰延税金資産	1,795	1,515
その他投資	579	540
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	14,548	15,361
固定資産合計	79,700	82,052
流動資産		
現金及び預金	9,990	11,618
受取手形及び売掛金	3 8,505	3 7,085
商品及び製品	30	21
仕掛品	1,159	1,221
原材料及び貯蔵品	409	428
繰延税金資産	176	201
その他流動資産	830	912
貸倒引当金	52	40
流動資産合計	21,050	21,449
資産合計	100,750	103,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1 10,755	1 9,199
繰延税金負債	73	78
役員退職慰労引当金	461	376
ガスホルダー修繕引当金	510	376
固定資産除却損失引当金	285	335
器具保証引当金	-	578
退職給付に係る負債	5,845	6,027
その他固定負債	1,173	1,112
固定負債合計	19,104	18,084
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1 2,496	1 2,123
支払手形及び買掛金	6,496	4,185
未払法人税等	922	1,677
繰延税金負債	3	-
その他流動負債	11,280	12,224
流動負債合計	21,199	20,210
負債合計	40,303	38,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	53,548	57,246
自己株式	238	242
株主資本合計	56,100	59,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,375	3,408
退職給付に係る調整累計額	95	15
その他の包括利益累計額合計	2,470	3,423
少数株主持分	1,875	1,988
純資産合計	60,446	65,206
負債純資産合計	100,750	103,502

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
売上高	99,777	94,816
売上原価	63,342	55,931
売上総利益	36,435	38,884
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	1,327,791	1,327,691
一般管理費	24,440	24,808
供給販売費及び一般管理費合計	32,232	32,500
営業利益	4,202	6,384
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	229	244
受取賃貸料	183	218
持分法による投資利益	48	37
雑収入	58	99
営業外収益合計	532	611
営業外費用		
支払利息	197	167
雑支出	10	25
営業外費用合計	207	192
経常利益	4,526	6,802
税金等調整前当期純利益	4,526	6,802
法人税、住民税及び事業税	1,178	1,931
法人税等調整額	406	307
法人税等合計	1,584	2,239
少数株主損益調整前当期純利益	2,942	4,563
少数株主利益	85	122
当期純利益	2,856	4,440

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,942	4,563
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	107	1,019
退職給付に係る調整額	-	80
持分法適用会社に対する持分相当額	2	11
その他の包括利益合計	104	950
包括利益	3,047	5,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,959	5,393
少数株主に係る包括利益	87	120

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754	36	51,182	234	53,738
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,754	36	51,182	234	53,738
当期変動額					
剰余金の配当			490		490
当期純利益			2,856		2,856
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,366	3	2,362
当期末残高	2,754	36	53,548	238	56,100

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,272		2,272	1,794	57,804
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,272		2,272	1,794	57,804
当期変動額					
剰余金の配当					490
当期純利益					2,856
自己株式の取得					3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	102	95	198	80	279
当期変動額合計	102	95	198	80	2,641
当期末残高	2,375	95	2,470	1,875	60,446

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754	36	53,548	238	56,100
会計方針の変更による 累積的影響額			251		251
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,754	36	53,296	238	55,848
当期変動額					
剰余金の配当			490		490
当期純利益			4,440		4,440
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,950	4	3,946
当期末残高	2,754	36	57,246	242	59,794

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,375	95	2,470	1,875	60,446
会計方針の変更 による累積的影響額					251
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,375	95	2,470	1,875	60,194
当期変動額					
剰余金の配当					490
当期純利益					4,440
自己株式の取得					4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,032	80	952	113	1,066
当期変動額合計	1,032	80	952	113	5,012
当期末残高	3,408	15	3,423	1,988	65,206

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,526	6,802
減価償却費	8,211	8,018
長期前払費用償却額	142	50
有形固定資産除却損	29	36
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	764	297
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	58	85
固定資産除却損失引当金の増減額（は減少）	50	50
器具保証引当金の増減額（は減少）	-	578
受取利息及び受取配当金	242	255
支払利息	197	167
持分法による投資損益（は益）	48	37
売上債権の増減額（は増加）	1,001	1,420
たな卸資産の増減額（は増加）	208	73
仕入債務の増減額（は減少）	1,018	2,311
未払消費税等の増減額（は減少）	167	426
前受金の増減額（は減少）	11	42
その他	195	295
小計	12,242	14,828
利息及び配当金の受取額	247	260
利息の支払額	196	172
法人税等の支払額	687	1,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,606	13,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	46	102
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,920	9,607
長期貸付けによる支出	11	26
長期貸付金の回収による収入	169	70
その他	198	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,915	9,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,800	500
長期借入金の返済による支出	2,727	2,442
社内預金の預入による収入	374	341
社内預金の払戻による支出	435	386
配当金の支払額	490	490
少数株主への配当金の支払額	7	7
その他	39	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,526	2,555
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,164	1,525
現金及び現金同等物の期首残高	6,896	8,060
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,060	1 9,586

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

京葉ガス不動産㈱

京葉ガスカスタマーサービス㈱

京和ガス㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

京和住設㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

京葉住設㈱

ケージ情報システム㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

京和住設㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産(製品、原料、貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

固定資産除却損失引当金

当社市川工場の廃止に伴う除却損及び撤去費用の発生に備えるため、見積額を計上している。

器具保証引当金

販売器具の保証期間内のメンテナンス費用の支出に備えるため、見積額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

内部規定に基き、金利変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合には、全額発生年度の損益として処理することとしている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に対応する割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が363百万円増加し、利益剰余金が251百万円減少している。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた189百万円は、「その他」として組替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
その他の設備	3,342百万円	3,147百万円

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
長期借入金	1,595百万円	1,343百万円
1年以内に期限到来の固定負債	272	252
計	1,867	1,595

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,839百万円	1,891百万円

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済している。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	22百万円	9百万円

(連結損益計算書関係)

1 供給販売費のうち主な費目は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給料	4,593百万円	4,591百万円
賞与引当金繰入額	191	200
退職給付費用	186	497
ガスホルダー修繕引当金繰入額	151	41
器具保証引当金繰入額		578
委託作業費	4,676	4,275
減価償却費	7,455	7,259

2 一般管理費のうち主な費目は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給料	881百万円	879百万円
賞与引当金繰入額	43	42
退職給付費用	39	113
役員退職慰労引当金繰入額	58	60
委託作業費	593	673
事業税	465	498
固定資産除却損失引当金繰入額		126
減価償却費	206	190

3 研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
供給販売費	13百万円	14百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	110百万円	1,121百万円
組替調整額	0	
税効果調整前	110	1,121
税効果額	3	101
その他有価証券評価差額金	107	1,019
退職給付に係る調整額		
当期発生額		65
組替調整額		51
税効果調整前		116
税効果額		36
退職給付に係る調整額		80
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2	11
その他の包括利益合計	104	950

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,675,000			54,675,000
合計	54,675,000			54,675,000
自己株式				
普通株式(注)	1,024,249	7,036		1,031,285
合計	1,024,249	7,036		1,031,285

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,036株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	245	4.50	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年7月30日 取締役会	普通株式	245	4.50	平成26年6月30日	平成26年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	245	4.50	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,675,000			54,675,000
合計	54,675,000			54,675,000
自己株式				
普通株式(注)	1,031,285	7,274		1,038,559
合計	1,031,285	7,274		1,038,559

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,274株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	245	4.50	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年7月31日 取締役会	普通株式	245	4.50	平成27年6月30日	平成27年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	245	4.50	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	9,990百万円	11,618百万円
投資その他の資産の「その他投資」に 計上されている長期性預金	200	200
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,129	2,232
現金及び現金同等物	8,060	9,586

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、その他の事業におけるエネルギーサービス設備である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内	17百万円	17百万円
1年超	50	32
合計	67	50

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にガス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達している。資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、内部管理規程に沿って債権残高等の管理を行い、回収懸念の低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、主に事業運営上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、四半期ごとに時価等の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で13年後である。変動金利の借入金については金利の変動リスクに晒されているが、このうち一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とした金利スワップ取引を利用している。なお、金利スワップ取引を利用するにあたってはヘッジ会計を適用しており、その方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)「重要なヘッジ会計の方法」に記載した通りである。デリバティブ取引の信用リスクについては、主要金融機関等の信用度の高い相手先と取引を行っており、そのリスクは僅少である。また、デリバティブ取引の実行及び管理は、取締役会の承認を経た内部管理規程に基づき、一取引ごとに取締役会の承認を受けた上で実行し、内部管理規程に基づいてリスク種類ごとに作成される取引管理要領に従って管理を行っている。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されているが、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注)2を参照)。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,990	9,990	
(2) 受取手形及び売掛金	8,505	8,505	
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,888	8,888	
資産計	27,384	27,384	
(1) 長期借入金(1)	13,198	13,578	379
(2) 支払手形及び買掛金	6,496	6,496	
負債計	19,695	20,074	379
デリバティブ取引			

(1) 長期借入金には1年以内に返済予定のものを含めている。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,618	11,618	
(2) 受取手形及び売掛金	7,085	7,085	
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,010	10,010	
資産計	28,714	28,714	
(1) 長期借入金(1)	11,255	11,567	312
(2) 支払手形及び買掛金	4,185	4,185	
負債計	15,440	15,753	312
デリバティブ取引			

(1) 長期借入金には1年以内に返済予定のものを含めている。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

負 債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定している。

(2) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
子会社及び関連会社株式	1,839	1,891
非上場株式	1,201	1,203

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,990			
受取手形及び売掛金	8,505			
合計	18,496			

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,618			
受取手形及び売掛金	7,085			
合計	18,704			

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,442	2,056	1,921	1,689	1,486	3,601

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,056	1,971	1,744	1,541	1,166	2,776

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,853	5,485	3,368
小計	8,853	5,485	3,368
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	34	40	5
小計	34	40	5
合計	8,888	5,525	3,362

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,986	5,501	4,485
小計	9,986	5,501	4,485
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	23	24	1
小計	23	24	1
合計	10,010	5,526	4,484

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	636	565	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	565	495	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

また、当社は確定給付企業年金制度（キャッシュバランス類似制度）を、一部の連結子会社は厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を採用している。

一部の連結子会社が加入している複数事業主制度の厚生年金基金制度では、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	13,931百万円	15,194百万円
会計方針の変更による累積的影響額		363
会計方針の変更を反映した期首残高	13,931	15,558
勤務費用	556	707
利息費用	206	153
数理計算上の差異の発生額	1,160	111
退職給付の支払額	659	635
退職給付債務の期末残高	15,194	15,896

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	8,165百万円	9,349百万円
期待運用収益	163	186
数理計算上の差異の発生額	695	46
事業主からの拠出額	606	597
退職給付の支払額	282	311
年金資産の期末残高	9,349	9,868

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,826百万円	11,717百万円
年金資産	9,349	9,868
	1,476	1,849
非積立型制度の退職給付債務	4,368	4,178
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,845	6,027
退職給付に係る負債	5,845	6,027
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,845	6,027

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	556百万円	707百万円
利息費用	206	153
期待運用収益	163	186
数理計算上の差異の費用処理額	352	51
過去勤務費用の費用処理額	27	
確定給付制度に係る退職給付費用	218	623

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
数理計算上の差異	百万円	116百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識数理計算上の差異	138百万円	22百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
債券	23%	26%
株式	47%	44%
生命保険(一般勘定)	17%	17%
その他	13%	13%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度17百万円、当連結会計年度13百万円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,797百万円	1,738百万円
固定資産除却損失引当金	87	96
その他	1,431	1,577
繰延税金資産小計	3,316	3,412
評価性引当額	164	339
繰延税金資産合計	3,152	3,072
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	885	1,106
特別償却準備金	292	132
その他	79	195
繰延税金負債合計	1,257	1,434
繰延税金資産の純額	1,894	1,637

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	33.3%	30.7%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	2.7
その他	0.8	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	32.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の30.7%から28.8%に変更している。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が108百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が181百万円、その他の包括利益累計額が73百万円それぞれ増加している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の物流倉庫等（土地を含む。）を有している。平成26年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は577百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であり、平成27年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は605百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	7,919	7,612
	期中増減額	306	240
	期末残高	7,612	7,371
期末時価		13,408	17,097

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 期末時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主に都市ガス事業と不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「不動産」の2つを報告セグメントとしている。

「ガス」は都市ガスの製造、供給及び販売を行っており、「不動産」は不動産の賃貸等を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	86,498	979	87,477	12,299	99,777		99,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高		383	383	1,095	1,478	1,478	
計	86,498	1,362	87,860	13,395	101,255	1,478	99,777
セグメント利益	6,704	723	7,428	469	7,897	3,694	4,202
セグメント資産	61,935	9,153	71,088	6,884	77,973	22,777	100,750
その他の項目							
減価償却費	7,495	357	7,853	223	8,076	134	8,211
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,687		7,687	524	8,212	300	8,512

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 3,694百万円には、セグメント間取引消去43百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,737百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額22,777百万円には、全社資産23,946百万円が含まれている。全社資産の主なものには提出会社の長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	80,948	980	81,928	12,887	94,816		94,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高		362	362	1,250	1,613	1,613	
計	80,948	1,343	82,291	14,137	96,429	1,613	94,816
セグメント利益	9,047	731	9,778	603	10,382	3,998	6,384
セグメント資産	62,300	9,144	71,445	7,190	78,635	24,866	103,502
その他の項目							
減価償却費	7,320	329	7,649	244	7,894	124	8,018
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,108	34	9,143	324	9,467	155	9,623

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 3,998百万円には、セグメント間取引消去42百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,040百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額24,866百万円には、全社資産26,030百万円が含まれている。全社資産の主なものは提出会社の長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

連結損益計算書においてのれんの償却額を計上していないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	(株)南悠商社	東京都 港区	50	石油製品の 卸売	(被所有) 直接30.4	原料等の購 入 役員の兼任	原料等の 購入	1,493	支払手形及 び買掛金等	112

(注) 1 取引金額は消費税等抜きの金額であり、期末残高は消費税等込みの金額である。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上決定している。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	(株)南悠商社	東京都 港区	50	石油製品の 卸売	(被所有) 直接30.4	原料等の購 入 役員の兼任	原料等の 購入	1,104	支払手形及 び買掛金等	108

(注) 1 取引金額は消費税等抜きの金額であり、期末残高は消費税等込みの金額である。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上決定している。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	菊池 智			当社代表取 締役会長 公益財団法人 菊池美術財 団理事長	(被所有) 直接0.3	公益財団法人 菊池美術財 団への寄付 金の支払	公益財団法人 菊池美術財 団への寄付 金の支払	15		
役員	佐藤 孝次			当社取締役 (株)ケイハイ 代表取締役 社長	(被所有) 直接0.0	本支管工事 の発注等	本支管工事 の発注等	2,195	その他流動 負債	562

(注) 1 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。

2 取引金額は消費税等抜きの金額であり、期末残高は消費税等込みの金額である。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社ケイハイとの取引は、一般取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	菊池 智			当社代表取締役会長 公益財団法人菊池美術財団理事長	(被所有) 直接0.3	公益財団法人菊池美術財団への寄付金の支払	公益財団法人菊池美術財団への寄付金の支払	15		
役員	佐藤 孝次			当社取締役(株)ケイハイ代表取締役社長	(被所有) 直接0.0	本支管工事の発注等	本支管工事の発注等	1,924	その他流動負債	372

- (注) 1 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。
2 取引金額は消費税等抜き金額であり、期末残高は消費税等込み金額である。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
株式会社ケイハイとの取引は、一般取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,091円86銭	1,178円65銭
1株当たり当期純利益金額	53円25銭	82円79銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4円70銭減少している。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微である。
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,856	4,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,856	4,440
普通株式の期中平均株式数(株)	53,648,302	53,639,654

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	2,442	2,056	1.16	
1年以内に返済予定のリース債務	53	67		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,755	9,199	1.18	平成29年1月～ 平成40年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	130	99		平成29年1月～ 平成38年4月
その他有利子負債				
合計	13,382	11,422		

(注) 1 平均利率は、期末の利率及び残高により算定した加重平均利率である。

なお、リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,971	1,744	1,541	1,166
リース債務	41	10	6	6

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	33,491	56,224	74,502	94,816
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,581	7,138	7,294	6,802
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,289	4,684	4,776	4,440
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	42.68	87.34	89.05	82.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 又は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	42.68	44.66	1.71	6.26

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	488	1,392
供給設備	39,964	40,733
業務設備	10,169	9,958
附帯事業設備	3,038	2,978
建設仮勘定	1,971	1,721
有形固定資産合計	1 55,630	1 56,784
無形固定資産		
借地権	54	54
のれん	-	13
ソフトウエア	1,027	1,362
その他無形固定資産	45	45
無形固定資産合計	1,127	1,476
投資その他の資産		
投資有価証券	9,607	10,735
関係会社投資	1,265	1,265
社内長期貸付金	263	219
出資金	0	0
長期前払費用	77	36
繰延税金資産	1,761	1,439
その他投資	194	194
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	13,155	13,876
固定資産合計	69,912	72,137
流動資産		
現金及び預金	7,080	8,372
受取手形	2 153	2 168
売掛金	7,593	6,210
関係会社売掛金	655	694
未収入金	477	492
製品	29	21
原料	37	27
貯蔵品	351	380
前払費用	84	143
関係会社短期債権	192	217
繰延税金資産	169	179
受注工事勘定	1,073	1,126
その他流動資産	32	50
貸倒引当金	50	39
流動資産合計	17,879	18,047
資産合計	87,792	90,184

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	9,156	7,854
退職給付引当金	5,800	5,861
役員退職慰労引当金	359	340
ガスホルダー修繕引当金	492	355
固定資産除却損失引当金	285	335
器具保証引当金	-	578
固定負債合計	16,094	15,326
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,163	1,801
買掛金	6,328	4,070
未払金	3,311	3,991
未払費用	1,868	2,196
未払法人税等	845	1,435
前受金	1,578	1,595
預り金	342	332
関係会社短期債務	658	686
賞与引当金	231	237
社内預り金	2,769	2,724
その他流動負債	33	30
流動負債合計	20,129	19,101
負債合計	36,223	34,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金		
資本準備金	36	36
資本剰余金合計	36	36
利益剰余金		
利益準備金	688	688
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	171	172
特別償却準備金	305	257
別途積立金	42,680	44,580
繰越利益剰余金	2,703	4,037
利益剰余金合計	46,549	49,736
自己株式	87	91
株主資本合計	49,253	52,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,315	3,319
評価・換算差額等合計	2,315	3,319
純資産合計	51,568	55,756
負債純資産合計	87,792	90,184

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
製品売上		
ガス売上	85,147	79,541
製品売上合計	85,147	79,541
売上原価		
期首たな卸高	27	29
当期製品製造原価	15,194	13,860
当期製品仕入高	35,983	29,430
当期製品自家使用高	82	66
期末たな卸高	29	21
売上原価合計	51,093	43,232
売上総利益	34,053	36,309
供給販売費	27,110	27,042
一般管理費	4,181	4,516
供給販売費及び一般管理費合計	31,292	31,558
事業利益	2,761	4,751
営業雑収益		
受注工事収益	3,771	3,478
器具販売収益	6,836	7,311
その他営業雑収益	34	33
営業雑収益合計	10,643	10,823
営業雑費用		
受注工事費用	3,754	3,461
器具販売費用	6,526	6,913
営業雑費用合計	10,281	10,375
附帯事業収益	502	756
附帯事業費用	344	550
営業利益	3,281	5,405
営業外収益		
受取利息	9	8
有価証券利息	1	1
受取配当金	225	240
受取賃貸料	223	258
雑収入	52	76
営業外収益合計	1 511	1 585
営業外費用		
支払利息	160	135
雑支出	10	12
営業外費用合計	170	148
経常利益	3,622	5,842
税引前当期純利益	3,622	5,842
法人税等	2 980	2 1,610
法人税等調整額	284	302
法人税等合計	1,264	1,912
当期純利益	2,357	3,929

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)			当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)				
		製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原材料費		14,843			14,843	13,548			13,548
原料費		14,828			14,828	13,533			13,533
加熱燃料費		10			10	10			10
補助材料費		3			3	3			3
労務費		38	6,730	1,814	8,583	35	6,942	1,824	8,802
役員給与				175	175			190	190
給料		21	3,656	740	4,418	19	3,534	720	4,275
雑給			22		22		18		18
賞与手当	1	9	1,868	438	2,316	9	1,875	419	2,303
法定福利費	1	5	898	223	1,127	5	905	219	1,130
厚生福利費		0	128	151	280	0	129	118	248
退職手当	2	0	156	84	242	0	479	155	635
経費		224	13,132	2,168	15,524	170	13,076	2,509	15,757
修繕費	3	70	1,704	298	2,073	71	1,313	425	1,810
電力料		7	66	36	110	9	61	32	103
水道料		0	11	13	24	0	10	18	29
使用ガス費		0	23	17	41	0	19	14	33
消耗品費		2	1,375	61	1,439	1	1,359	52	1,413
運賃			3	1	4		2	1	3
旅費交通費		0	45	22	67	0	48	23	71
通信費		3	275	41	320	3	283	39	326
保険料		2	37	11	51	2	38	4	46
賃借料		24	623	128	775	25	618	122	765
託送料									
委託作業費		5	5,570	606	6,183	33	5,365	680	6,079
租税課金	4	5	1,259	120	1,386	4	1,285	120	1,410
事業税				448	448			480	480
試験研究費			13		13		14		14
教育費		0	20	25	45	0	17	26	43
需要開発費	5		734		734		1,279		1,279
たな卸減耗費									
固定資産除却費	6		1,168	87	1,255	0	1,179	209	1,389
貸倒償却	7		36		36		23		23
雑費		102	160	248	511	17	156	258	432
減価償却費	8	88	7,247	198	7,535	106	7,022	181	7,310
計		15,194	27,110	4,181	46,486	13,860	27,042	4,516	45,418

- (注) 1 賞与引当金繰入額 前事業年度 223百万円 当事業年度 230百万円
2 退職給付引当金繰入額 前事業年度 192百万円 当事業年度 584百万円
役員退職慰労引当金繰入額 前事業年度 50百万円 当事業年度 51百万円
3 ガスホルダー修繕引当金繰入額 前事業年度 148百万円 当事業年度 38百万円
4 租税課金の主なものは下記のとおりである。
固定資産税・都市計画税 前事業年度 580百万円 当事業年度 578百万円
道路占用料 前事業年度 755百万円 当事業年度 788百万円
5 器具保証引当金繰入額 前事業年度 百万円 当事業年度 578百万円
6 固定資産除却損失引当金繰入額 前事業年度 百万円 当事業年度 126百万円
7 貸倒引当金繰入額 前事業年度 36百万円 当事業年度 23百万円
8 租税特別措置法による特別償却額 前事業年度 5百万円 当事業年度 百万円
9 原価計算の方法は単純総合原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,754	36	36	688	175	355	41,180	2,281	44,681
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,754	36	36	688	175	355	41,180	2,281	44,681
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩					3			3	
特別償却準備金の取崩						52		52	
実効税率変更に伴う 準備金の増加					0	2		2	
別途積立金の積立							1,500	1,500	
剰余金の配当								490	490
当期純利益								2,357	2,357
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計					3	50	1,500	421	1,867
当期末残高	2,754	36	36	688	171	305	42,680	2,703	46,549

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	83	47,389	2,208	2,208	49,598
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	83	47,389	2,208	2,208	49,598
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
特別償却準備金の取崩					
実効税率変更に伴う準 備金の増加					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		490			490
当期純利益		2,357			2,357
自己株式の取得	3	3			3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			106	106	106
当期変動額合計	3	1,863	106	106	1,970
当期末残高	87	49,253	2,315	2,315	51,568

当事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,754	36	36	688	171	305	42,680	2,703	46,549
会計方針の変更による 累積的影響額								251	251
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,754	36	36	688	171	305	42,680	2,451	46,297
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩					3			3	
特別償却準備金の取崩						54		54	
実効税率変更に伴う 準備金の増加					4	6		11	
別途積立金の積立							1,900	1,900	
剰余金の配当								490	490
当期純利益								3,929	3,929
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計					0	47	1,900	1,586	3,439
当期末残高	2,754	36	36	688	172	257	44,580	4,037	49,736

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	87	49,253	2,315	2,315	51,568
会計方針の変更による 累積的影響額		251			251
会計方針の変更を反映 した当期首残高	87	49,001	2,315	2,315	51,316
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
特別償却準備金の取崩					
実効税率変更に伴う準 備金の増加					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		490			490
当期純利益		3,929			3,929
自己株式の取得	4	4			4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,004	1,004	1,004
当期変動額合計	4	3,435	1,004	1,004	4,439
当期末残高	91	52,436	3,319	3,319	55,756

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産(製品、原料、貯蔵品)の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。また、のれんについては、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合には、全額発生年度の損益として処理することとしている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(5) 固定資産除却損失引当金

市川工場の廃止に伴う除却損及び撤去費用の発生に備えるため、見積額を計上している。

(6) 器具保証引当金

販売器具の保証期間内のメンテナンス費用の支出に備えるため、見積額を計上している。

(7) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に対応する割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が363百万円増加し、繰越利益剰余金が251百万円減少している。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

また、当事業年度の1株当たり純資産額が4円62銭減少している。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微である。

(貸借対照表関係)

1 工事負担金等直接圧縮記帳方式による圧縮累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
圧縮累計額	29,187百万円	28,826百万円

2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済している。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	22百万円	9百万円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
京葉ガス不動産㈱	1,867百万円	1,595百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであり、受取利息、受取配当金、受取賃貸料及び雑収入に含まれている。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	66百万円	118百万円

2 法人税等には、住民税を含んでいる。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
子会社株式	177	177
関連会社株式	192	192

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,780百万円	1,688百万円
固定資産除却損失引当金	87	96
その他	1,267	1,405
繰延税金資産小計	3,135	3,190
評価性引当額	118	294
繰延税金資産合計	3,017	2,895
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	875	1,103
特別償却準備金	135	104
その他	76	69
繰延税金負債合計	1,086	1,277
繰延税金資産の純額	1,930	1,618

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	30.7%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.1
その他		1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の30.7%から28.8%に変更している。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が106百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が179百万円、その他有価証券評価差額金が72百万円それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産							
製造設備 (うち土地)	2,360	1,011	24	3,347	1,954	106	1,392
供給設備(注)1 (うち土地)	206,878 (3,876)	7,266 (36)	562	213,582 (3,912)	172,849	6,473	40,733 (3,912)
業務設備 (うち土地)	17,927 (6,190)	172 (31)	159	17,941 (6,221)	7,982	371	9,958 (6,221)
附帯事業設備 (うち土地)	3,306 (2,583)		1	3,304 (2,583)	326	59	2,978 (2,583)
建設仮勘定 (うち土地)	1,971	8,257 (68)	8,507 (68)	1,721			1,721
有形固定資産計 (うち土地)	232,444 (12,649)	16,707 (136)	9,254 (68)	239,897 (12,718)	183,113	7,010	56,784 (12,718)
無形固定資産							
借地権	54			54			54
のれん		13		13			13
ソフトウェア	8,052	716		8,768	7,405	380	1,362
その他 無形固定資産	57	1		59	13	1	45
無形固定資産計	8,164	730		8,895	7,419	381	1,476
長期前払費用(注)2	1,119	6	104	1,022	985	47	36
繰延資産							
該当事項なし							
繰延資産計							

- (注) 1 工事負担金当期圧縮額 58百万円
2 均等償却
3 期中増減の主なものは、別表による。

(別表)

資産の種類	増加		減少	
	摘要	金額(百万円)	摘要	金額(百万円)
製造設備	天然ガス受入設備	945		
供給設備	導管設備	6,371		
建設仮勘定	導管設備	6,406	建設仮勘定の減少は設備 工事の完成により資産に 振替えたものである。	

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
K & Oエナジーグループ(株)	3,690,381	6,384
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	1,000,000	860
(株)千葉興業銀行優先株式	100,000	500
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	120,750	484
(株)千葉興業銀行	587,806	397
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,413,972	344
乾汽船(株)	260,000	248
野村ホールディングス(株)	362,951	246
ホーチキ(株)	203,000	224
国際石油開発帝石(株)	153,200	181
住友商事(株)	136,923	169
出光興産(株)	56,800	110
かもめガス(株)	21,000	105
山二証券(株)	260,000	89
大阪製紙(株)	1,114,400	45
(株)福田組	33,660	41
(株)ノーリツ	19,819	36
首都圏新都市鉄道(株)	600	30
千葉テレビ放送(株)	60,000	30
その他36銘柄	298,046.652	204
計	9,893,308.652	10,735

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金					
投資その他の資産(注) 1	15	-	-	0	15
流動資産(注) 1	50	29	40	0	39
計	66	29	40	0	55
役員退職慰労引当金	359	51	70	-	340
ガスホルダー修繕引当金	492	38	175	-	355
固定資産除却損失引当金	285	126	76	-	335
器具保証引当金	-	578	-	-	578
賞与引当金	231	237	231	-	237
退職給付引当金(注) 2	6,164	606		909	5,861

(注) 1 当期減少額(その他)は債権回収等による戻入額である。

2 当期首残高は改正退職給付会計基準適用による影響額(363百万円)を増額した後の金額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.keiyogas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款で定めている。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第130期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)平成27年3月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第130期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)平成27年3月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第131期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)平成27年5月14日関東財務局長に提出

第131期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月13日関東財務局長に提出

第131期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成27年3月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 3月29日

京葉瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人 青柳会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 哲 也

業務執行社員 公認会計士 小 松 哲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京葉瓦斯株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、京葉瓦斯株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月29日

京葉瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人 青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 本 間 哲 也
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小 松 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。